



マアジ（対馬暖流系群）①

マアジは日本周辺に広く生息しており、本系群はこのうち東シナ海～日本海に分布する群である。

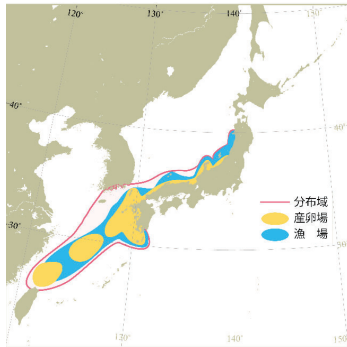


図1 分布域

東シナ海南部から日本海北部沿岸域まで広く分布する。

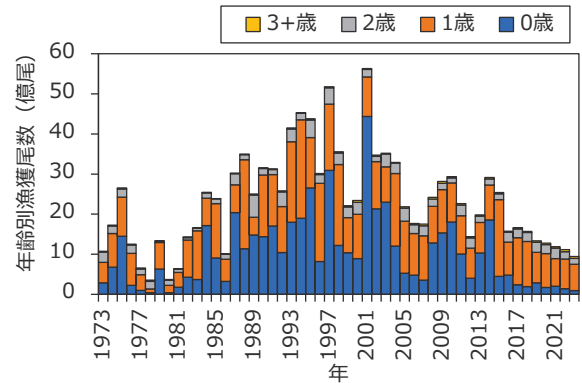
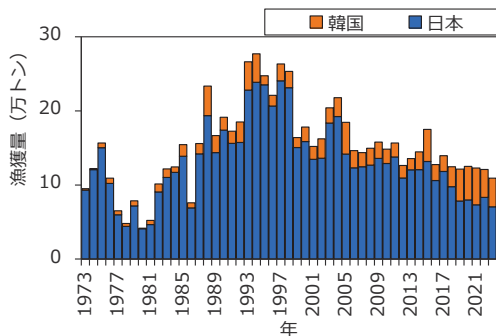


図2 漁獲量の推移

日本と韓国を合わせた漁獲量は、1980～1990年代に増加し、1988、1993～1998年には20万トンを超えた。その後、減少傾向を示したが、2006年以降はほぼ横ばいで、2023年は10.9万トンであった。そのうち日本は7.1万トン、韓国は3.9万トンであった。

図3 年齢別漁獲尾数の推移

漁獲物の年齢組成を尾数でみると、0歳（青）、1歳（オレンジ）を中心に構成されており、2歳魚以上が占める割合は少ない。



2024年8月30日公開

マアジ（対馬暖流系群）②

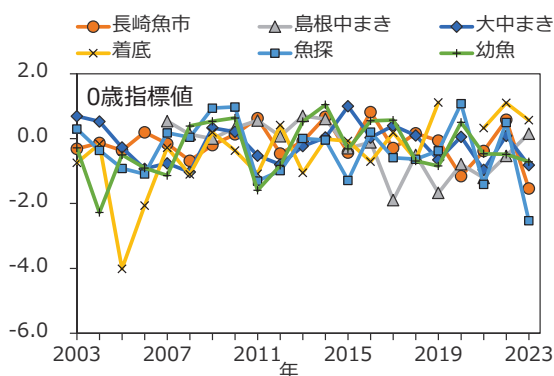
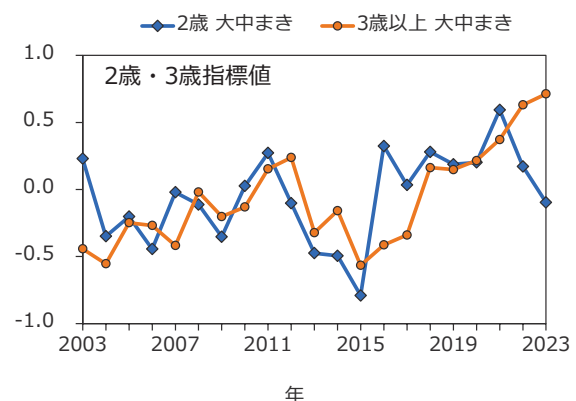
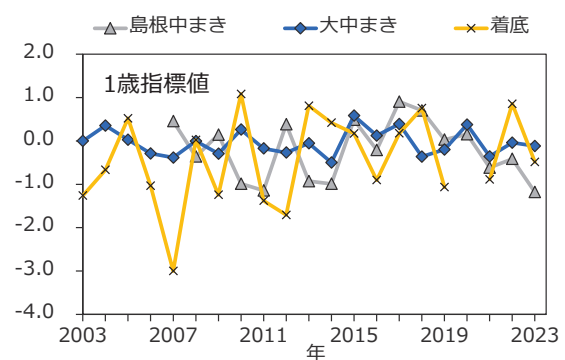


図4 年齢別資源量指標値の推移

年齢別資源量指標値には調査船調査の結果や漁況（CPUE）を反映した値を用いた（各指標値は平均値で規格化した後、対数をとって示した）。2023年は3歳魚以上の指標値以外は前年と比較して減少しているものが多かった。



マアジ（対馬暖流系群）③

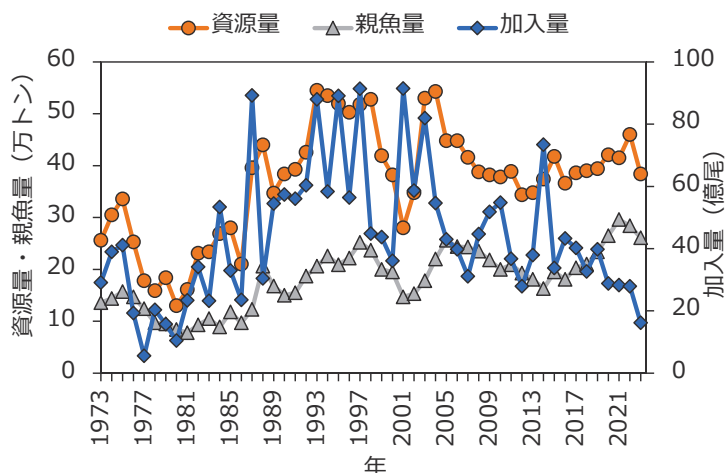


図5 資源量・親魚量・加入量

資源量は2013～2022年は34.7万～46.0万トンの範囲で推移し、2023年は38.4万トンであった。加入量（0歳魚の資源尾数）は2020年以降、30億尾を下回り、低い水準にあると推定された。親魚量は直近5年間（2019～2023年）でみると横ばい傾向で、2023年には26.1万トンであった。

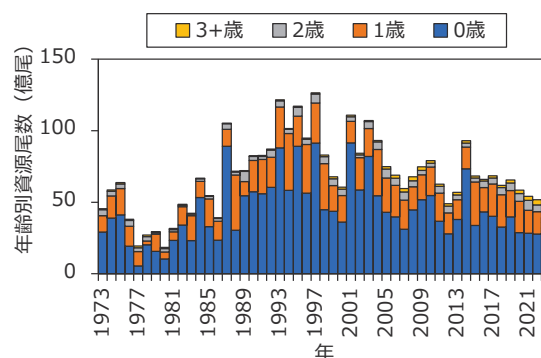


図6 年齢別資源尾数

0歳魚と1歳魚の占める割合が高い。近年では、2014年に0歳魚尾数が多かったが、2015年以降の0歳魚尾数は16億～43億尾で推移した。

マアジ（対馬暖流系群）④

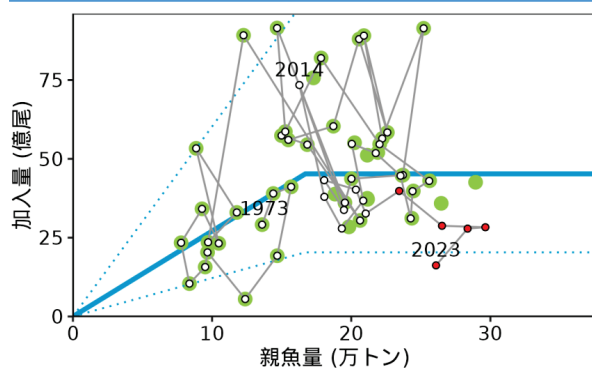


図7 再生産関係

1973～2017年の親魚量と加入量に対し、ホッケースティック型再生産関係（青太線）を適用した。図中の青点線は、再生産関係の下で実際の親魚量と加入量の90%が含まれると推定される範囲である。

緑丸は再生産関係を推定した時の観測値、白丸は2024年度資源評価で更新された観測値である。なお、赤丸は直近5年の観測値である。

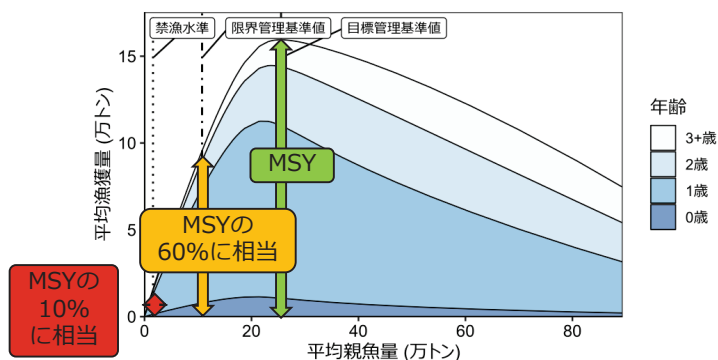


図8 管理基準値と禁漁水準

最大持続生産量（MSY）を実現する親魚量（SBmsy）は25.4万トンと算定される。目標管理基準値はSBmsy、限界管理基準値はMSYの60%の漁獲量が得られる親魚量、禁漁水準はMSYの10%の漁獲量が得られる親魚量である。

目標管理基準値	限界管理基準値	禁漁水準	2023年の親魚量	MSY	2023年の漁獲量
25.4万トン	10.7万トン	1.6万トン	26.1万トン	15.8万トン	10.9万トン

マアジ（対馬暖流系群）⑤

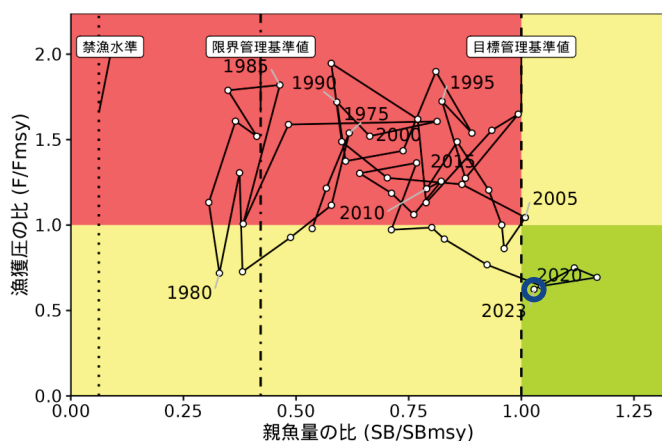


図9 神戸プロット（神戸チャート）

2020～2023年の親魚量（SB）は、最大持続生産量（MSY）を実現する親魚量（SBmsy）を上回っている。漁獲圧（F）は、2016年以降、SBmsyを維持する漁獲圧（Fmsy）を下回っている。

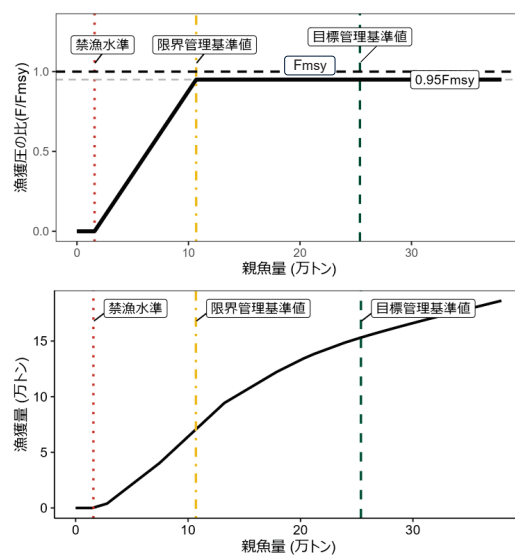


図10 漁獲管理規則（上図：縦軸は漁獲圧、下図：縦軸は漁獲量）

Fmsyに乘じる調整係数である β を0.95とした場合の漁獲管理規則を黒い太線で示す。下図の漁獲量については、平均的な年齢組成の場合の漁獲量を示した。

マアジ（対馬暖流系群）⑥

将来の親魚量（万トン）

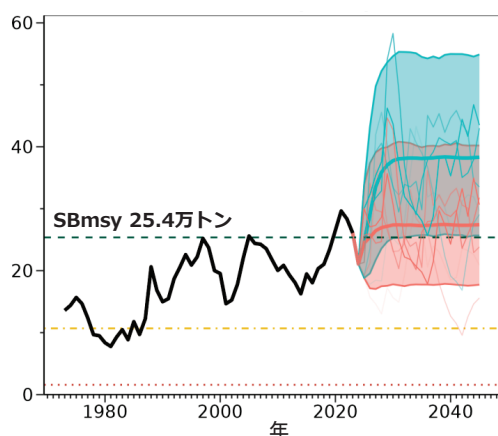
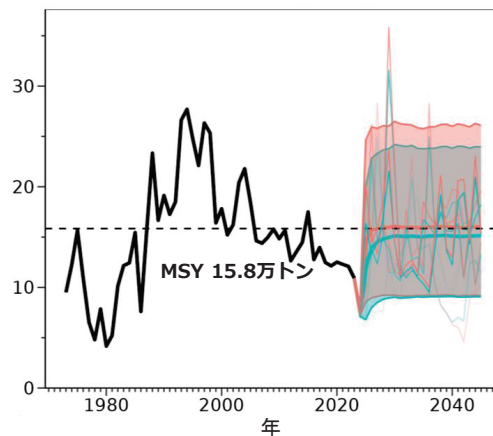


図11 漁獲シナリオの下での親魚量と漁獲量の将来予測（現状の漁獲圧は参考）

β を0.95とした場合の漁獲管理規則に基づく将来予測結果を示す。

β = 0.95とする漁獲管理規則での漁獲を継続することにより、平均値としては親魚量はSBmsyを上回った後、漁獲量はMSY水準に達した後、ともに横ばいで推移する。

将来の漁獲量（万トン）



漁獲シナリオに基づく将来予測 (β = 0.95)

現状の漁獲圧に基づく将来予測

実線は予測結果の平均値を、網掛けは予測結果（1万回のシミュレーションを試行）の90%が含まれる範囲を示す。

----- MSY
----- 目標管理基準値
----- 限界管理基準値
----- 禁漁水準

マアジ（対馬暖流系群）⑦

表1. 将来の平均親魚量（万トン）

β	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	
1.0	21.1		24.7	25.3	25.5	25.6	25.8	25.7	46%
0.95			25.4	26.5	27.0	27.2	27.4	27.4	57%
0.9		24.5	26.1	27.7	28.5	28.8	29.1	29.2	66%
0.8			27.6	30.4	31.9	32.6	33.1	33.2	84%
現状の漁獲圧			29.2	33.6	35.9	37.0	37.8	38.1	95%

表2. 将来の平均漁獲量（万トン）

β	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
1.0	7.6	15.1	16.0	16.0	16.0	16.0	16.1	16.0
0.95		14.6	15.7	15.8	15.9	16.0	16.1	16.0
0.9		14.1	15.4	15.6	15.8	15.8	16.0	15.9
0.8		13.0	14.8	15.1	15.4	15.5	15.6	15.6
現状の漁獲圧		11.8	13.9	14.5	14.8	15.0	15.1	15.1

漁獲シナリオに基づき漁獲した場合の平均親魚量と平均漁獲量の将来予測を示す。漁獲シナリオでは、 β に0.95を用いた漁獲管理規則で漁獲を行う（赤枠）。2024年の漁獲量は、予測される資源量と現状の漁獲圧（2021～2023年の平均： $\beta=0.70$ 相当）により仮定した。

この漁獲シナリオに従うと、2025年の平均漁獲量は14.6万トン、2031年に親魚量が目標管理基準値を上回る確率は57%と予測される。併せて、 β を0.8～1.0の範囲で変更させた場合と現状の漁獲圧を続けた場合の将来予測結果も示した。

表3. ABC要約表

2025年のABC （万トン）	2025年の親魚量予測平均値 （万トン）	現状の漁獲圧に対する比 （F/F2021-2023）	2025年の漁獲割合 （%）
14.6	24.5	1.35	31

※ 表の値は今後の資源評価により更新される。



マサバ（対馬暖流系群）①

マサバは日本周辺に広く生息しており、本系群はこのうち東シナ海～日本海に分布する群である。

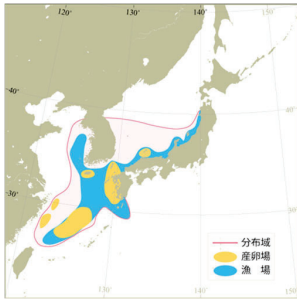


図1 分布域

東シナ海南部から日本海北部沿岸域、さらに黄海まで広く分布する。

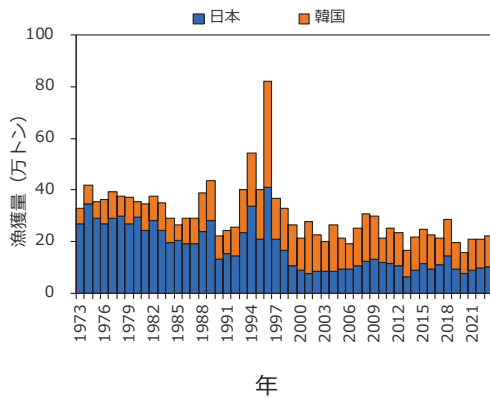


図2 漁獲量の推移

日本と韓国を合わせた漁獲量は、1970～1980年代は安定していたが、その後減少し、1996年に急増したあと、再び減少した。2000年代以降はほぼ横ばいであり、2023年は22.2万トンであった。そのうち日本は10.2万トン、韓国は12.0万トンであった。

本系群では、管理基準値や将来予測など、資源管理方針に関する検討会の議論をふまえて最終化される項目については、管理基準値等に関する研究機関会議資料において提案された値を暫定的に示した。

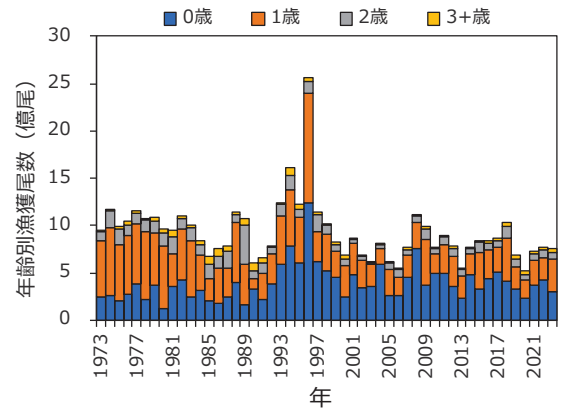


図3 年齢別漁獲尾数の推移

漁獲物の年齢組成を尾数でみると、0歳（青）、1歳（オレンジ）を中心に構成されており、2歳以上が占める割合は少ない。

マサバ（対馬暖流系群）②

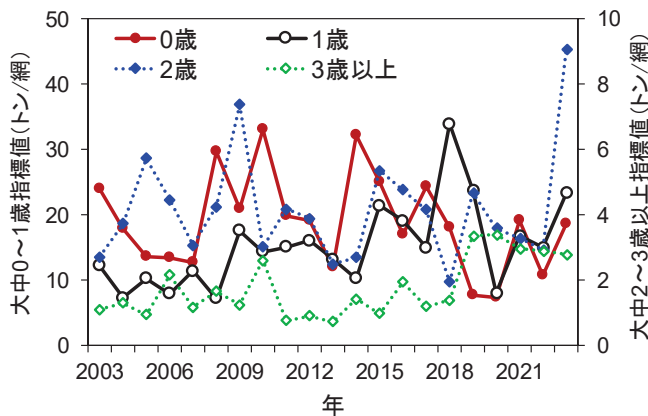
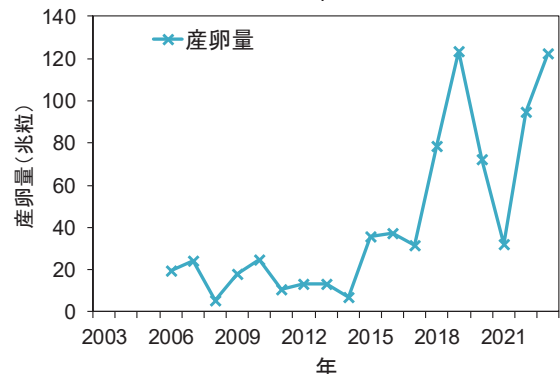
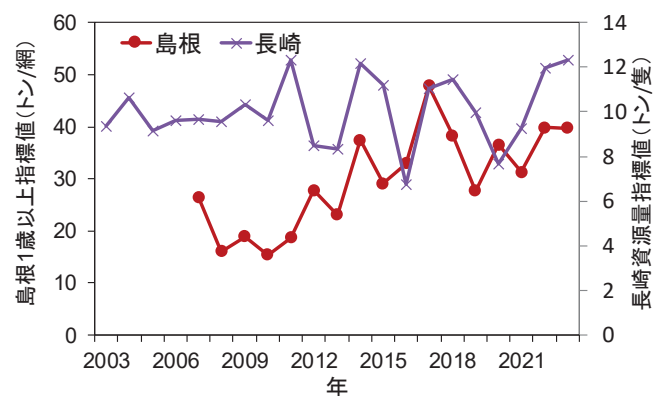


図4 資源量指標値

資源量指標値には、大中小型まき網CPUE（1網当たりの漁獲量）、島根県中型まき網CPUE（1網当たりの漁獲量）、長崎県中型まき網CPUE（1隻当たりの漁獲量）、産卵量を用いた。0歳魚指標値を除くいずれの指標値も、2023年は平年よりも高い水準を示した。



本系群では、管理基準値や将来予測など、資源管理方針に関する検討会の議論をふまえて最終化される項目については、管理基準値等に関する研究機関会議資料において提案された値を暫定的に示した。

マサバ（対馬暖流系群）③

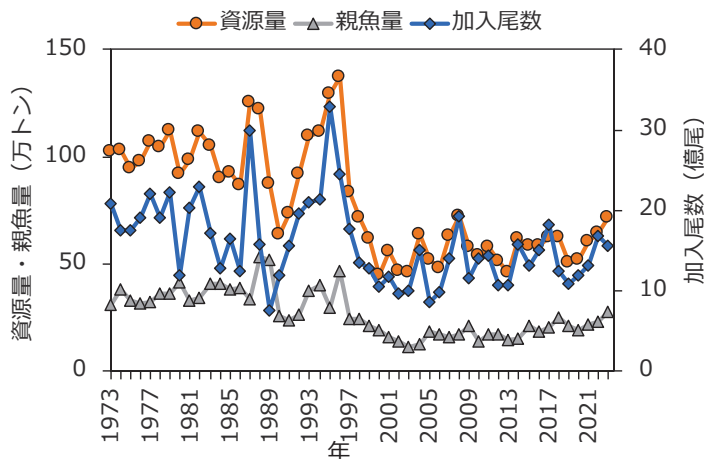


図5 資源量・親魚量・加入量

資源量は2019年の低加入などの影響で減少し、2019年に50.5万トンとなったが、2021年以降やや回復し、2023年は71.4万トンであった。加入量（0歳の資源尾数）は2019年は低かったが、2023年は15.6億尾と推定された。親魚量は直近5年間（2019～2023年）でみると増加傾向で、2023年には27.9万トンであった。

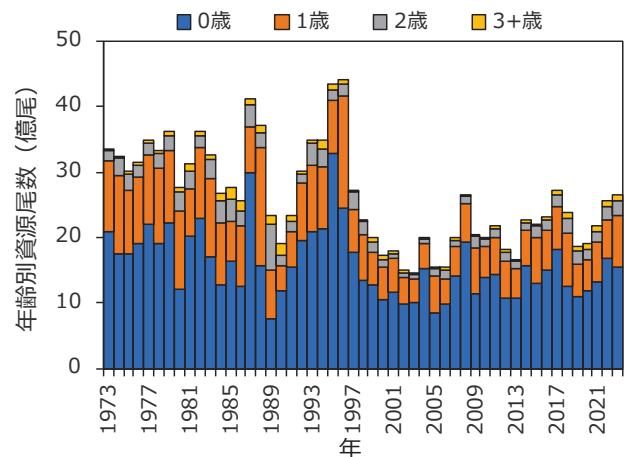


図6 年齢別資源尾数

0歳魚と1歳魚の占める割合が高い。近年では、0歳魚尾数は2017年は18.3億尾と多かったが、2019年は10.9億尾と少なかった。その後増加し、2022年は16.9億尾、2023年は15.6億尾と推定された。

本系群では、管理基準値や将来予測など、資源管理方針に関する検討会の議論をふまえて最終化される項目については、管理基準値等に関する研究機関会議資料において提案された値を暫定的に示した。

マサバ（対馬暖流系群）④

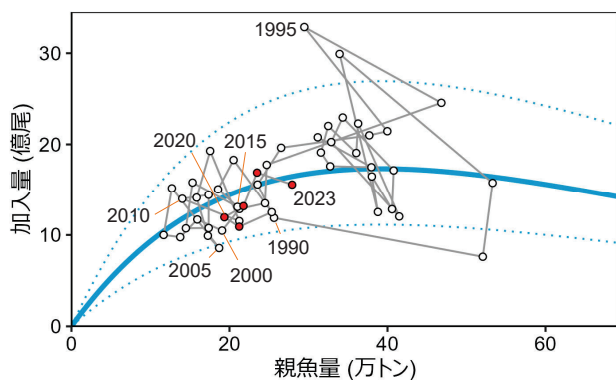


図7 再生産関係

1973～2022年の親魚量と加入量に対し、リッカー型の再生産関係（青太線）を適用した。図中の青点線は、再生産関係の下で実際の親魚量と加入量の90%が含まれると推定される範囲である。白丸は観測値で、赤丸は直近5年間の観測値である。

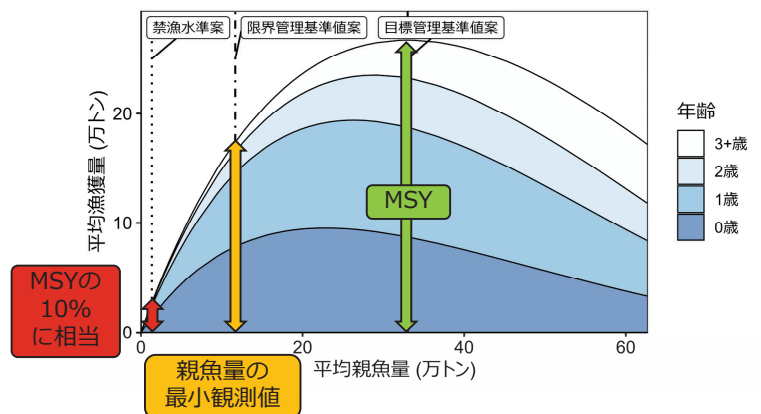


図8 管理基準値案と禁漁水準案

最大持続生産量（MSY）を実現する親魚量（SBmsy）は33.0万トンと算定される。目標管理基準値案としてはSBmsy、限界管理基準値案としては親魚量の最小観測値、禁漁水準案としてはMSYの10%の漁獲量が得られる親魚量を提案する。

目標管理基準値案	限界管理基準値案	禁漁水準案	2023年の親魚量	MSY	2023年の漁獲量
33.0万トン	11.7万トン	1.3万トン	27.9万トン	26.7万トン	22.2万トン

本系群では、管理基準値や将来予測など、資源管理方針に関する検討会の議論をふまえて最終化される項目については、管理基準値等に関する研究機関会議資料において提案された値を暫定的に示した。

マサバ（対馬暖流系群） ⑤

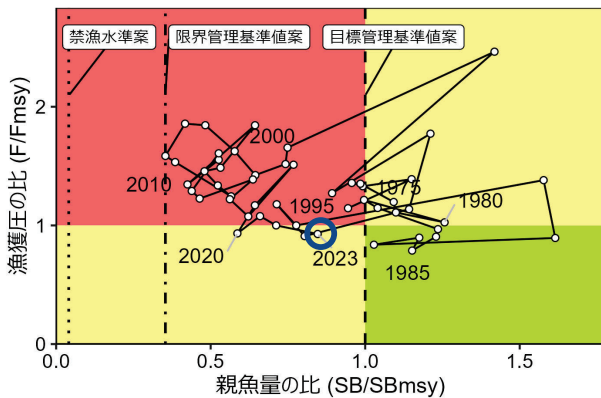


図9 神戸プロット（神戸チャート）

親魚量（SB）は、1980年代は最大持続生産量（MSY）を実現する親魚量（SBmsy）を上回っていたが、1997年以降はSBmsyを下回っている。漁獲圧（F）は、1980年代前半は概ねSBmsyを維持する漁獲圧（Fmsy）を下回っていたが、1993年以降は2020年と2023年を除いてFmsyを上回っている。2023年は親魚量はSBmsyを下回り、漁獲圧はFmsyを下回った。

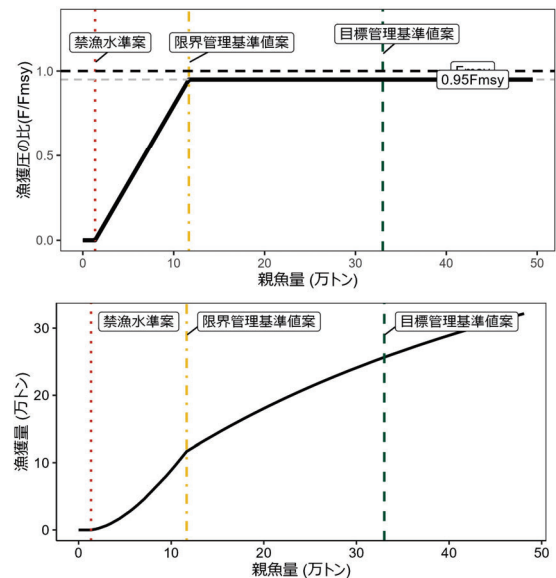


図10 漁獲管理規則案（上図：縦軸は漁獲圧、下図：縦軸は漁獲量）

Fmsyに乗じる調整係数である β を0.95とした場合の漁獲管理規則案を黒い太線で示す。下図の漁獲量については、平均的な年齢組成の場合の漁獲量を示した。

本系群では、管理基準値や将来予測など、資源管理方針に関する検討会の議論をふまえて最終化される項目については、管理基準値等に関する研究機関会議資料において提案された値を暫定的に示した。

マサバ（対馬暖流系群） ⑥

将来の親魚量（万トン）

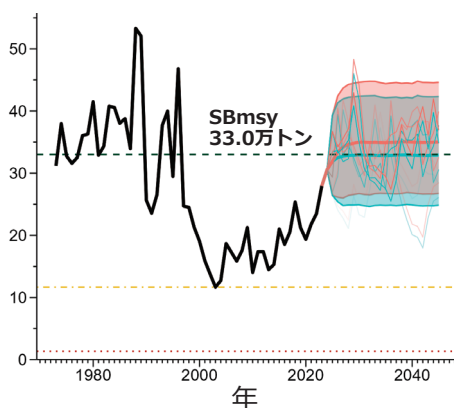
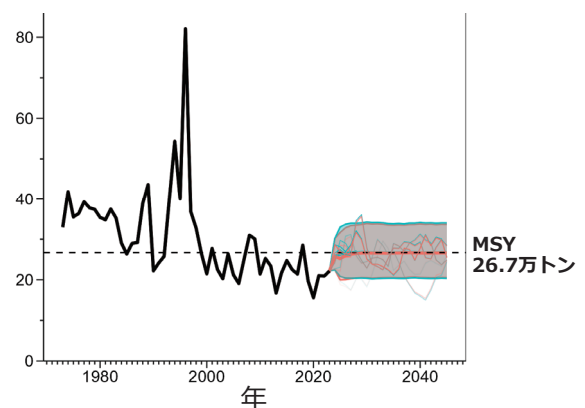


図11 漁獲管理規則案の下での親魚量と漁獲量の将来予測（現状の漁獲圧は参考）

β を0.95とした場合の漁獲管理規則案に基づく漁獲を継続した場合の将来予測結果を示す。親魚量の平均値は目標管理基準値案以上、漁獲量の平均値はMSY水準でそれぞれ推移する。

将来の漁獲量（万トン）



―― 漁獲管理規則案に基づく将来予測 ($\beta=0.95$)

―― 現状の漁獲圧に基づく将来予測

実線は予測結果の平均値を、網掛けは予測結果（1万回のシミュレーションを試行）の90%が含まれる範囲を示す。

―― MSY

―― 目標管理基準値案

―― 限界管理基準値案

..... 禁漁水準案

本系群では、管理基準値や将来予測など、資源管理方針に関する検討会の議論をふまえて最終化される項目については、管理基準値等に関する研究機関会議資料において提案された値を暫定的に示した。

マサバ（対馬暖流系群）⑦

表1. 将来の平均親魚量（万トン）

1. 将来の平均親魚量（万トン）					2035年に親魚量が目標管理基準値案（33.0万トン）を上回る確率								
β	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	
1.00	30.6	31.9	32.6	32.8	32.9	33.0	33.1	33.0	33.0	33.0	32.9	32.9	46%
0.95			33.4	34.2	34.6	34.8	35.0	35.0	34.9	35.0	34.9	34.9	61%
0.90			34.3	35.7	36.4	36.7	37.0	37.0	37.0	37.0	36.9	36.9	75%
0.80			36.1	38.8	40.2	40.9	41.2	41.3	41.2	41.3	41.2	41.2	94%
現状の漁獲圧			32.5	32.7	32.8	32.9	32.9	32.9	32.8	32.9	32.8	32.8	45%

表2. 将来の平均漁獲量（万トン）

β	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
1.00	25.7	26.2	26.5	26.6	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	26.6	26.7
0.95		25.2	25.9	26.3	26.5	26.6	26.6	26.6	26.6	26.6	26.6	26.6
0.90		24.2	25.3	25.9	26.2	26.4	26.4	26.4	26.4	26.4	26.4	26.4
0.80		22.0	23.9	24.9	25.4	25.6	25.7	25.7	25.7	25.7	25.7	25.7
現状の漁獲圧		26.3	26.5	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	26.7	26.6	26.7

漁獲管理規則案に基づく将来予測において、 β を0.8～1.0の範囲で変更した場合と現状の漁獲圧（2021～2023年の平均： $\beta=1.00$ 相当）の場合の平均親魚量と平均漁獲量の推移を示す。2024年の漁獲量は予測される資源量と現状の漁獲圧により仮定し、2025年から漁獲管理規則案に基づく漁獲を開始する。 $\beta=0.8$ とした場合、2025年の平均漁獲量は22.0万トン、2035年に親魚量が目標管理基準値案を上回る確率は94%と予測される。また、 β が0.95以下の場合、2035年の親魚量は目標管理基準値案を50%以上の確率で上回ると予測される。 $\beta=0.95$ における2025年漁期の平均漁獲量は25.7万トンである。

※上記の表は暦年（1～12月）の値である。表の値は今後の資源評価により更新される。

本系群では、管理基準値や将来予測など、資源管理方針に関する検討会の議論をふまえて最終化される項目については、管理基準値等に関する研究機関会議資料において提案された値を暫定的に示した。



マイワシ（対馬暖流系群）①

マイワシは日本周辺に広く生息し、本系群はこのうち東シナ海～日本海に分布する群である。

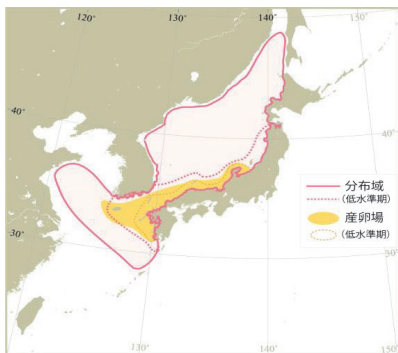


図1 分布域

東シナ海北部から日本海北部に広く分布する。産卵場は日本の沿岸。分布域、産卵場は資源量とともに変化すると考えられている。

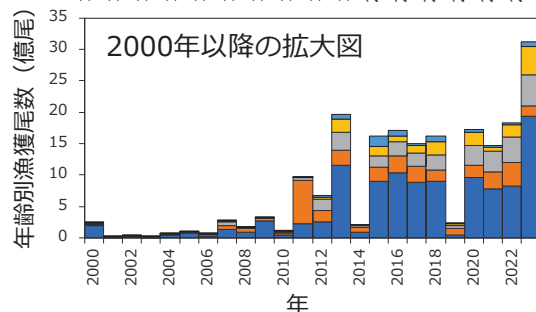
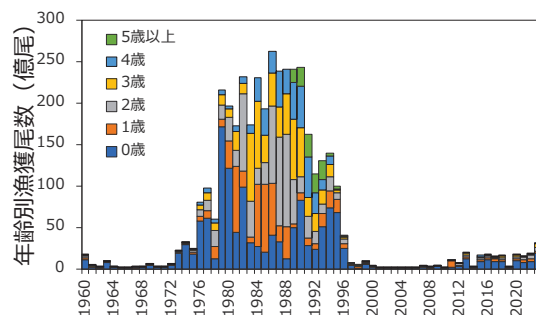


図3 年齢別漁獲尾数

漁獲物の年齢構成を尾数で見ると、0～2歳を中心に構成されている。2023年は近年では0歳の漁獲尾数が多かった。

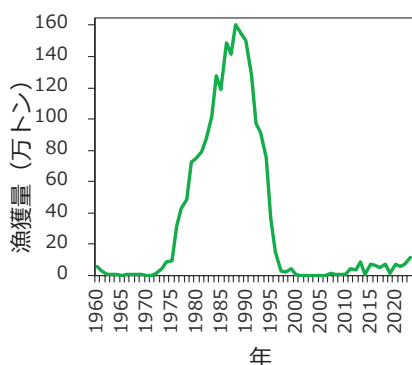


図2 漁獲量の推移

漁獲量は、1970年代から増加し、1983～1991年は100万トンを超えた。その後急速に減少し、2001年には1千トンとなった。2011年以降は増減しながら0.9万～8.5万トンで推移し、2023年は11.6万トンであった。

マイワシ（対馬暖流系群）②

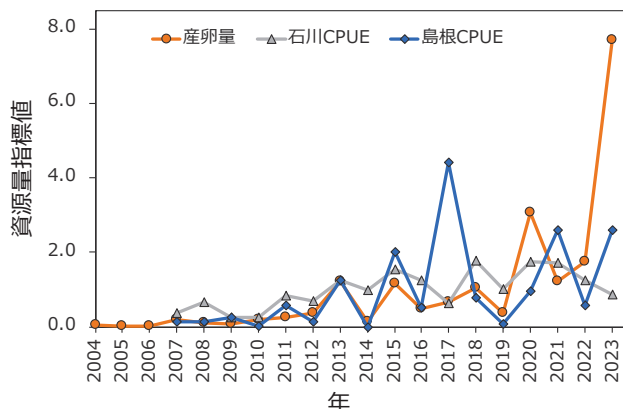


図4 資源量指標値

資源量指標値には、産卵量、石川県中型まき網CPUE（1日・1隻当たりの漁獲量）、島根県中型まき網CPUE（1網当たりの漁獲量）を用いた。すべての指標値は2010年以降、変動しながら増加傾向を示した。各指標値は全期間の平均値が1になるよう規格化している。

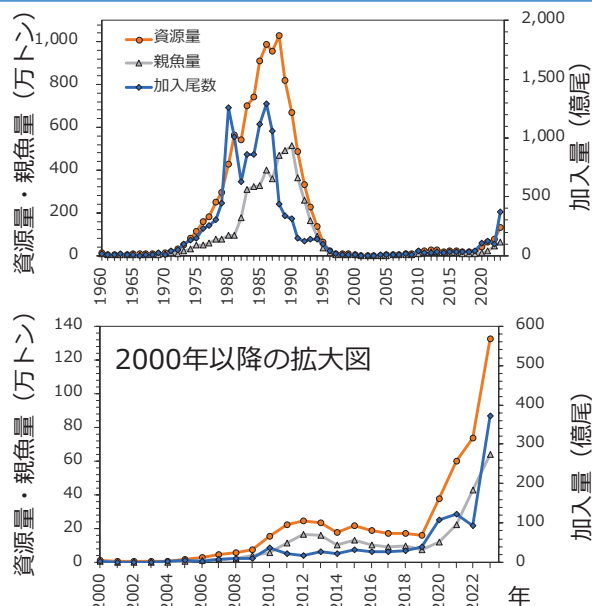


図5 資源量、親魚量と加入量

資源量および加入量（0歳魚の資源尾数）は2020年以降増加傾向にあり、2023年はそれぞれ132.5万トンおよび372億尾であった。親魚量の動向は直近5年間（2019～2023年）でみると増加で、2023年は64.2万トンであった。

マイワシ（対馬暖流系群）③

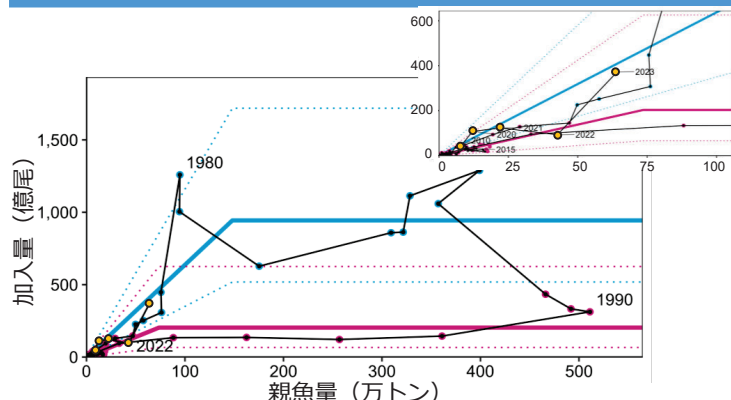


図6 再生産関係（赤線：通常加入期、青線：高加入期）

通常加入期と高加入期で分けたホッケ・スティック型の再生産関係を適用した。通常加入期（赤太線）は1960～1975年および1988～2017年（赤丸）の、高加入期（青太線）は、1976～1987年（青丸）の親魚量と加入量に基づく。図中の点線は、それぞれの再生産関係の下で、実際の親魚量と加入量の90%が含まれると推定される範囲である。

赤丸、青丸は再生産関係を推定した時の観測値、黒丸は2024年度資源評価で更新された観測値（橙色はその内の直近5年の観測値）である。

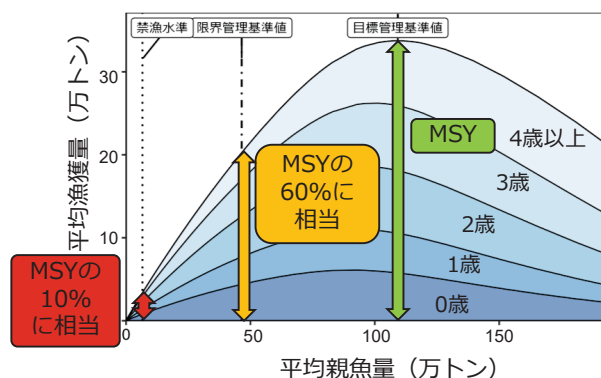


図7 管理基準値と禁漁水準

最大持続生産量（MSY）を実現する親魚量（SBmsy）は109.3万トンと算定される。目標管理基準値はSBmsy、限界管理基準値はMSYの60%の漁獲量が得られる親魚量、禁漁水準はMSYの10%の漁獲量が得られる親魚量である。

※将来予測は通常加入期の再生産関係に基づく。

目標管理基準値	限界管理基準値	禁漁水準	2023年の親魚量	MSY	2023年の漁獲量
109.3万トン	46.5万トン	6.6万トン	64.2万トン	33.8万トン	11.6万トン

マイワシ（対馬暖流系群）④

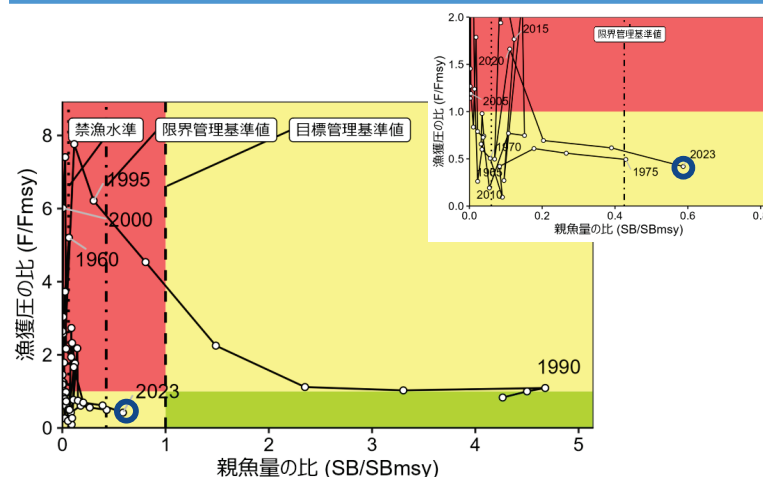


図8 神戸プロット（神戸チャート）

親魚量（SB）は、多くの期間で最大持続生産量（MSY）を実現する親魚量（SBmsy）を下回っており、2023年もSBmsyを下回った。漁獲圧（F）は、近年SBmsyを維持する漁獲圧（Fmsy）を下回っており、2023年もFmsyを下回った。

※通常加入期（1960～1975年および1988～2023年）の結果を記載。

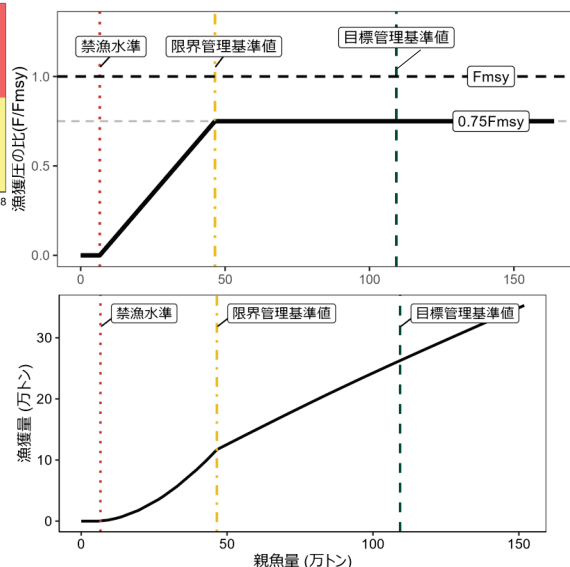
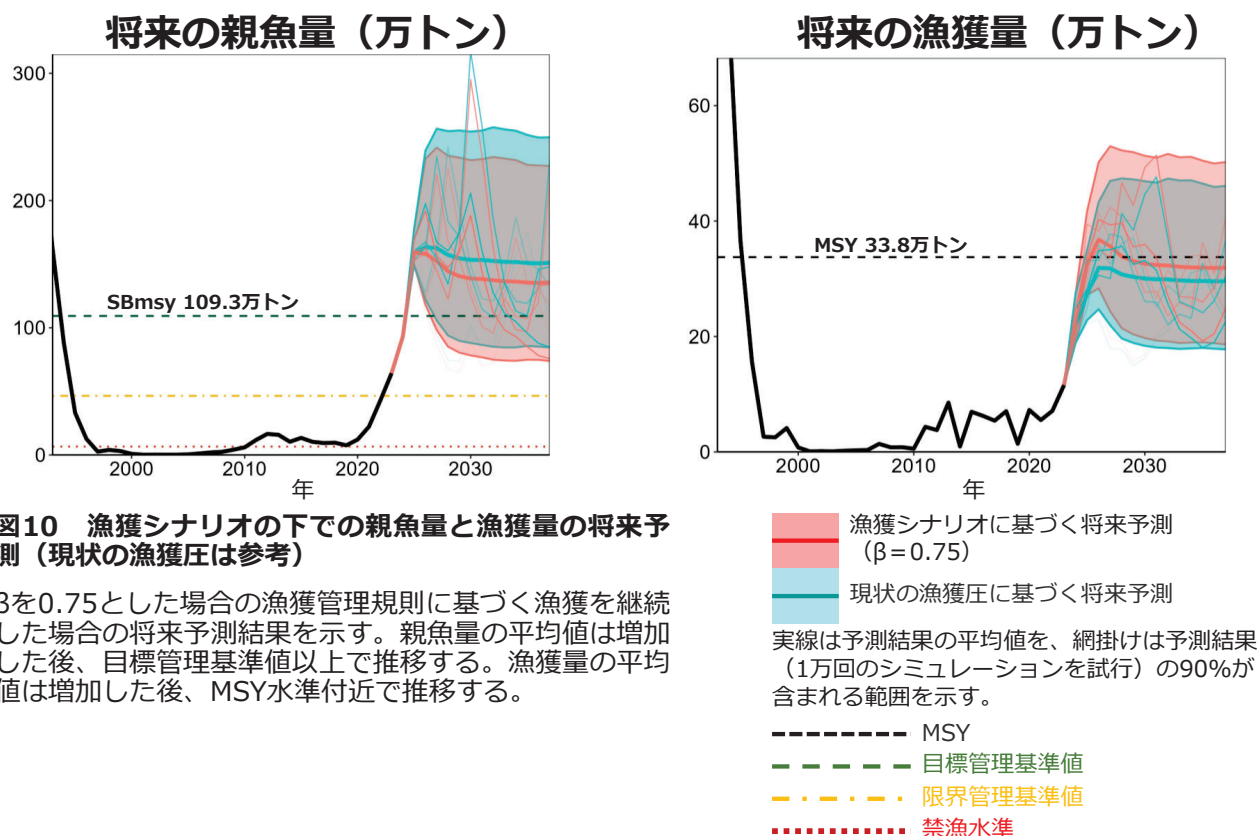


図9 漁獲管理規則（上図：縦軸は漁獲圧、下図：縦軸は漁獲量）

Fmsyに乗じる調整係数である β を0.75とした場合の漁獲管理規則を黒い太線で示す。下図の漁獲量については、平均的な年齢組成の場合の漁獲量を示した。

マイワシ（対馬暖流系群）⑤



マイワシ（対馬暖流系群）⑥

表1. 将来の平均親魚量（万トン） 2031年に親魚量が目標管理基準値（109.3万トン）を上回る確率

β	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	
1.00			149.1	134.8	123.4	118.1	115.5	114.6	46%
0.80			156.3	148.7	139.9	135.6	133.6	133.1	64%
0.75	93.1	158.9	158.2	152.4	144.4	140.5	138.7	138.3	69%
0.70			160.1	156.2	149.1	145.7	144.0	143.8	74%
現状の漁獲圧			163.3	162.7	157.2	154.6	153.3	153.3	80%

表2. 将来の平均漁獲量（万トン）

β	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
1.00		42.0	44.6	41.1	37.8	36.4	35.6	35.2
0.80		34.5	38.5	36.9	34.8	33.9	33.4	33.1
0.75	21.7	32.6	36.8	35.7	33.9	33.1	32.6	32.4
0.70		30.6	35.0	34.3	32.8	32.1	31.7	31.5
現状の漁獲圧		27.3	31.9	31.8	30.8	30.3	30.1	29.9

漁獲シナリオに基づき漁獲した場合の平均親魚量と平均漁獲量の将来予測を示す。漁獲シナリオでは、 $\beta=0.75$ を用いた漁獲管理規則で漁獲を行う（赤枠）。2024年の漁獲量は予測される資源量と現状の漁獲圧（2021～2023年の平均： $\beta=0.62$ 相当）により仮定した。

この漁獲シナリオに従うと、2025年の平均漁獲量は32.6万トン、2031年に親魚量が目標管理基準値を上回る確率は69%と予測される。併せて、 β を0.7～1.0の範囲で変更した場合と現状の漁獲圧の場合の将来予測結果も示した。

表3. ABC要約表

2025年のABC （万トン）	2025年の親魚量予測平均値 （万トン）	現状の漁獲圧に対する比 （F/F2021-2023）	2025年の漁獲割合 （%）
32.6	158.9	1.21	14

※ 表の値は今後の資源評価により更新される。

日本海西部・九州西海域マアジ(マサバ・マイワシ)広域資源管理方針 に基づく令和6年度の取組状況

令和6年12月末現在

1 漁獲努力量削減措置の実施状況

許可 種類	管轄団体	措 置	令和6年度の実施状況
大 中 型 ま き 網 漁 業 (大臣許可)	山陰旋網漁業協同組合 日本遠洋旋網漁業協同組合 鹿児島県旋網漁業協同組合	漁場移動	「小型魚を主とする漁獲があった場合には、以降、集中的な漁獲圧をかけないように速やかに漁場移動」については、漁場移動を発動するような状況が発生していない。 なお、小型魚を主とする漁場形成に備え、漁場移動の具体的取組対応、団体毎の取組が重複する海域での連携や情報共有及び連絡体制等を整備している。
		その他の措置（操業自粛）	「小型魚の漁獲量制限」については、漁獲量制限を発動するような状況が発生していない。
	山陰旋網漁業協同組合	休 漁	原則、月に5日間の休漁を実施。
	日本遠洋旋網漁業協同組合	休 漁	原則、月に6日間の休漁を実施。 令和6年11月9日～10日朝までの一晩、臨時休漁（アジ・サバを目的とした操業の休漁）を実施。
	鹿児島県旋網漁業協同組合	水揚げ日数制限	鹿児島県沖合海域における1ヶ月の水揚げ日数は18日以内を遵守。
		休 漁	原則、月に5日間の休漁を実施。
中 型 ま き 網 漁 業 (県知事許可)	山陰旋網漁業協同組合 (島根県まき網漁業協議会)	漁獲量制限	島根県海区におけるアジ・サバ・イワシの1日・1ヶ統あたりの漁獲量上限を 100トンに制限（令和6年3月6日～5月26日）、 130トンに制限（5月27日～11月2日）、 150トンに制限（11月3日から）。
		休 漁	原則、週に1日の休漁を実施。
	長崎県旋網漁業協同組合	漁場移動	「小型魚を主とする漁獲があった場合には、以降、集中的な漁獲圧をかけないように速やかに漁場移動」を12回実施。
		休 漁	県南海区、県北海区、五島海区、橘湾は、原則、月に4日間の休漁を実施。 対馬海区は、年間19日以上以上の休漁を実施。
中 小 型 ま き 網 漁 業 (県知事許可)	鹿児島県旋網漁業協同組合	水揚げ日数制限	鹿児島県地先海域における1ヶ月の水揚げ日数は18日以内を遵守。
		休 漁	原則、月に5日間の休漁を実施。

2 保護措置

五島西方沖地区及び隠岐海峡地区（西側及び東側）において、特定漁港漁場整備事業により整備した増殖場（マウンド礁）の中心から半径1マイル以内においては、マアジ・マサバ・マイワシの採捕を目的とする操業は行わない。

日本海西部・九州西海域マアジ（マサバ・マイワシ） 広域資源管理方針概要

・はじめに

日本海西部・九州西海域のマアジ（マサバ・マイワシ）は平成21年度から平成23年度において、「日本海西部・九州西海域マアジ（マサバ・マイワシ）資源回復計画」により小型魚の漁獲圧を一定程度低減し、マイワシも混獲程度の漁獲に努める等の計画を実施してきた。

平成24年度からは新たな資源管理指針・計画制度下で実施すべく従前の資源回復計画において講じた措置を踏襲し、関係者が連携し資源管理に取り組んでいる。

・マアジ、マサバ及びマイワシ広域資源管理の必要性

日本海西部・九州西海域の広域に分布回遊することから、大臣許可漁業である大中型まき網と知事許可漁業である中小型まき網漁業が連携・協力して広域資源管理に取り組むことが必要である。

・取り組み目標

マアジ及びマサバは、ともに0歳魚から漁獲圧がかかっていることから、小型魚への漁獲圧を低減する取り組みを目標とする。

マイワシは、小型魚への漁獲圧が増大しないよう取り組みを行いつつ、親魚量を維持・回復させることを目標とする。

・講じる措置

小型魚主体の漁獲があった場合には、集中的な漁獲圧をかけないように速やかに漁場移動を行うほか、原則月4～6日間の休漁等や水揚げ日数の制限に取り組む。

また、特定漁港漁場整備事業により整備した五島西方沖地区及び隠岐海峡地区（西側及び東側）の増殖場（マウンド礁）では、中心から半径1マイル以内では、マアジ・マサバ・マイワシの採捕を目的とする操業は行わない旨の保護措置に取り組む。

【参考】令和8年度に完成予定である大隅海峡地区についても、完成後は同様の保護措置に取り組む。

・検討会議の設置

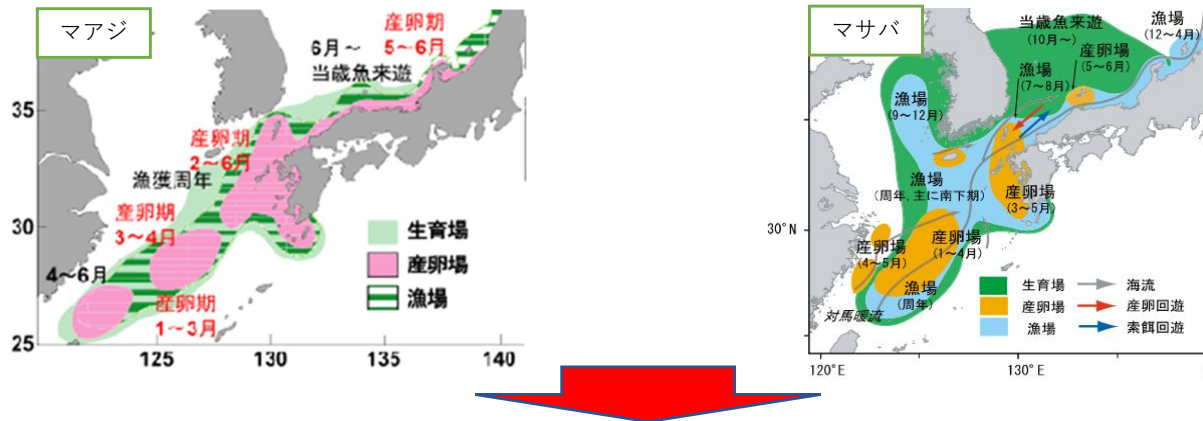
広域的に分布回遊するマアジ、マサバ及びマイワシの資源管理を関係団体等が連携・協力して実施するため、日本海西部・九州西海域マアジ広域資源管理検討会議を設立し、広域資源管理方針の作成、検討及び情報交換等を行う。

・方針の取り扱いと実施期間

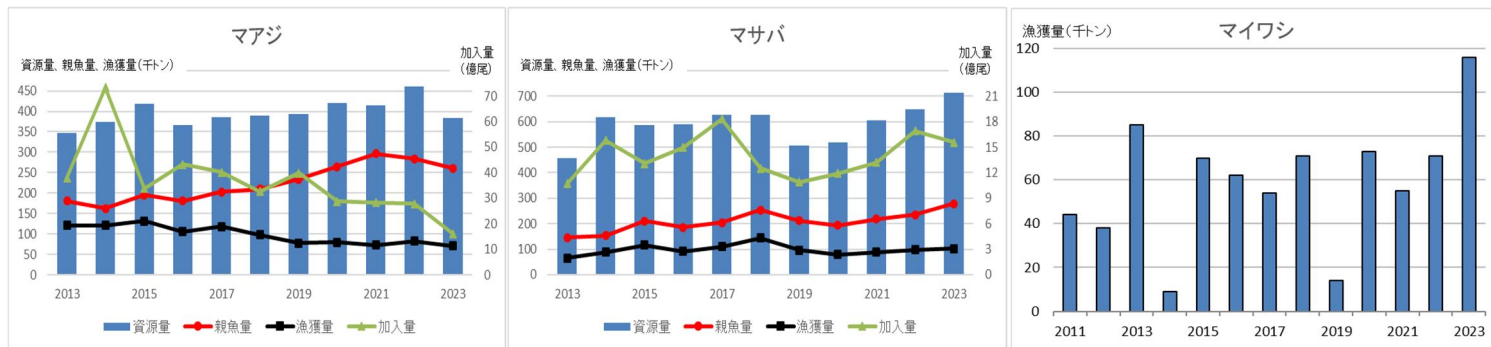
広域資源管理方針は広域資源管理検討会議構成員により作成され、広域漁業調整委員会に報告する。方針は令和5年4月1日から令和10年3月31日までの管理期間とし、構成員が必要と認めた場合には、管理期間途中での方針変更を行うことができる。

1. 資源の特性及び広域資源管理の必要性

マアジ、マサバ及びマイワシは、日本海西部・九州西海域の広域に分布・回遊する。



広域に分布・回遊する資源の維持・回復のため、大臣許可である大中型まき網漁業と知事許可である中小型まき網漁業が連携・協力して「広域資源管理」に取り組むことが必要



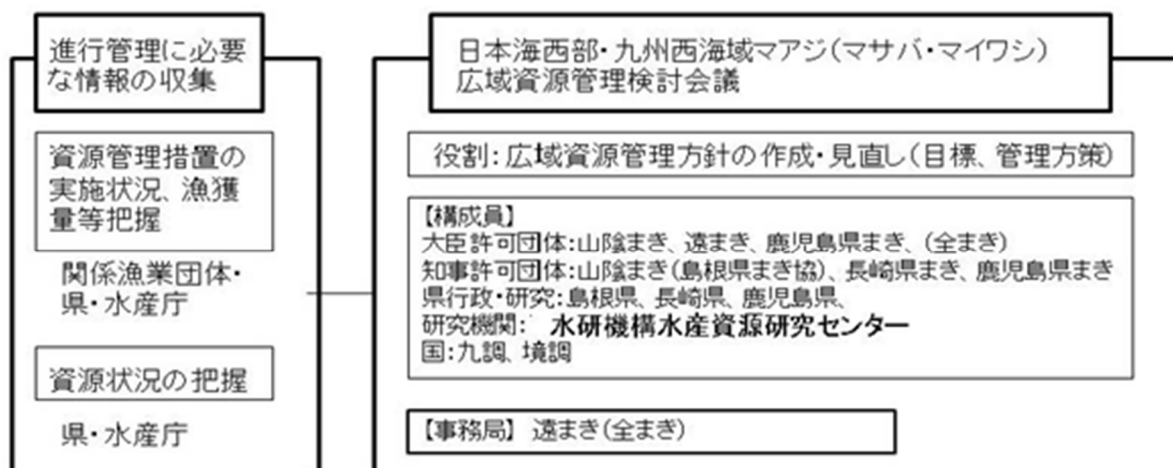
2. 広域資源管理方針の目標

マアジ及びマサバについては、小型魚への漁獲圧を低減する取り組みにより、親魚量の維持・回復を図ることを目標とする。

マイワシについては、引き続き資源状況のモニタリングを行うとともに、小型魚の漁獲圧が増大しないよう取組を行いつつ、親魚量の維持・回復を図ることを目標とする。

3. 日本海西部・九州西海域マアジ（マサバ・マイワシ）広域資源管理検討会議の設置

資源状況や資源管理措置の実施状況、漁獲量等の把握を行い、広域資源管理方針の作成・見直し等を行う。



4. 広域資源管理のために講じる措置

(1) 漁獲努力量の削減措置

許可種類	管轄団体	措置内容
大中型まき網漁業 (大臣許可)	下記全団体	小型魚を主とする漁獲があった場合には、以降、集中的な漁獲圧をかけないように速やかに漁場移動を行う。
	山陰旋網漁業協同組合	原則、月に4日間の休漁。
	日本遠洋旋網漁業協同組合	原則、月に6日間の休漁。
	鹿児島県旋網漁業協同組合	鹿児島県沖合海域における1ヶ月の水揚げ日数は18日以内とする。 原則、月に5日間の休漁。
中型まき網漁業 (県知事許可)	山陰旋網漁業協同組合 (島根県まき網漁業協会)	小型魚の漁獲量の制限を行う。 原則、週に1日の休漁。
	長崎県旋網漁業協同組合	小型魚を主とする漁獲があった場合には、以降、集中的な漁獲圧をかけないように速やかに漁場移動を行う。 県南海区、県北海区、五島海区、橘湾は、原則、月に4日間の休漁。 対馬海区は、小型魚の漁獲が多い時期に一定日数の休漁を行う。
中小型まき網漁業 (県知事許可)	鹿児島県旋網漁業協同組合	鹿児島県沖合海域における1ヶ月の水揚げ日数は18日以内とする。 原則、月に5日間の休漁。

(2) 特定漁港漁場整備事業により整備した増殖礁の中心座標から半径1マイル以内の、マアジ・マサバ・マイワシの採捕を目的とする操業は行わない。

地区名	中心座標
五島西方沖地区	世界測地系：北緯33度08分03.69秒 東経128度30分54.26秒 (日本測地系：北緯33度07分51.88秒 東経128度31分02.03秒)
隠岐海峡地区 (西側)	世界測地系：北緯35度47分00.00秒 東経132度54分00.00秒 (日本測地系：北緯35度46分48.99秒 東経132度54分09.48秒)
隠岐海峡地区 (東側)	世界測地系：北緯35度49分20.00秒 東経133度23分00.00秒 (日本測地系：北緯35度49分08.963秒 東経133度23分09.644秒)